



# 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社  
コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 龍夫  
(氏名) 中川 幸朋  
配当支払開始予定日

TEL 06-6222-5432  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,878	0.2	3,011	13.4	3,053	14.1	1,749	15.2
23年3月期	32,813	34.5	3,477	416.2	3,555	328.9	2,063	300.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,746百万円 (3.4%) 23年3月期 1,808百万円 (290.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	54.01		8.6	9.6	9.2
23年3月期	63.69		10.9	11.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	31,466	21,271	67.1	651.85
23年3月期	32,183	19,850	61.2	608.49

(参考) 自己資本 24年3月期 21,109百万円 23年3月期 19,707百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,502	1,911	371	6,619
23年3月期	3,933	932	731	7,399

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期		4.00		5.00	9.00	291	14.1	1.5
24年3月期		5.00		5.00	10.00	323	18.5	1.6
25年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		14.7	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16,600	2.5	1,750	6.5	1,750	8.1	1,000	16.1	30.88
通期	33,700	2.5	3,700	22.8	3,700	21.2	2,200	25.8	67.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,461,468 株	23年3月期	32,461,468 株
期末自己株式数	24年3月期	77,342 株	23年3月期	73,701 株
期中平均株式数	24年3月期	32,386,449 株	23年3月期	32,394,652 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,765	0.1	2,708	18.4	2,757	18.9	1,552	3.3
23年3月期	31,745	34.7	3,319	417.9	3,402	323.5	1,604	231.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	47.94	
23年3月期	49.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,586	20,818	68.1	642.86
23年3月期	31,481	19,613	62.3	605.58

(参考) 自己資本 24年3月期 20,818百万円 23年3月期 19,613百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 追加情報 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(有価証券関係) .....	24
(退職給付関係) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は昨年3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断や電力供給制限など経済活動に多くの制約を受けました。後半は一部産業の急激な立ち上がりによる回復傾向もみられましたが、歴史的円高の進行やタイ洪水の影響、更には欧州債務危機懸念などにより、極めて不透明な状況となりました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界におきましても、東日本大震災後の自動車業界や家電業界の生産活動の停滞やタイ洪水の影響、加えてニッケル市況の下落基調もあり、出荷数量は期を通じて低迷いたしました。

このような状況下、当社グループでは、1) ROA 10%以上、2) 海外売上高比率 25%以上、3) 高機能製品・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率 60%以上などを経営目標とする『第1次中期計画』（最終年度平成24年3月期）の達成に向け、企業体質の強化と収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、東日本大震災やタイ洪水の影響を受け、販売数量が減少した結果、売上高は前期比僅かながら減収となりました。金属繊維部門では、半導体業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）の需要が調整局面となり減少しましたが、主力のナスロンフィルターがポリエステルフィルムや化合繊維向けの旺盛な需要に支えられ堅調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は、前期比0.2%増収の328億78百万円となりました。

損益につきましては、販売数量の減少に伴う工場操業度の悪化や期後半でのニッケル価格下落に伴う評価損の計上などにより、当期の営業利益は30億11百万円（前年比13.4%減）、経常利益は30億53百万円（同14.1%減）、当期純利益は17億49百万円（同15.2%減）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

#### [ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線の販売数量は、高機能製品・独自製品の拡販に注力してきましたが、東日本大震災やタイ洪水などの影響を受けた結果、前期比2.0%程度の減少となりました。これらにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、282億97百万円（前期比0.5%減）となりました。

主力のばね用材は、自動車業界向けの秋口からの需要回復に期待しましたが、タイ洪水の影響で自動車増産にブレーキがかかり、足踏み状態となりました。また、鈹螺用材も東日本大震災の影響並びに歴史的な円高の進行による海外材との競争激化により、売上数量は減少となりました。一方、極細線はデジタル家電向け増など引き続き堅調に推移しました。さらに独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材が好調な海外向け需要に支えられ、数量・金額とも大幅な増加となりました。

海外現地法人である THAI SEISEN CO., LTD. につきましては、洪水被害によりタイ国内向けの販売に影響が出たものの、アジア地域の需要増により期を通じて堅調に推移し、販売数量は前期比数%程度の増加となりました。

#### [金属繊維（ナスロン）]

半導体向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）が第1四半期はスマートフォンやタブレットPC向け中小型液晶の設備投資により堅調に推移しましたが、第2四半期以降は、米国の景気後退や欧州債務危機等により調整局面となり減少となりました。また、産業資材向けについても東日本大震災並びにタイ洪水などにより自動車メーカーの操業度低下の影響で低調に終わりました。一方、主力のナスロンフィルター分野は、ポリエステルフィルムや化合繊維向けの旺盛な需要に支えられ国内向け、海外向けとも堅調に推移いたしました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司につきましては、中国国内の旺盛な需要や拡販強化策の効果もあり、売上は前期比倍増となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は45億80百万円（前期比4.7%増）となりました。

**(次期の見通し)**

今後の見通しといたしましては、欧州債務危機問題、円高の定着化、原発停止に伴う電力需給逼迫懸念など、先行きの不透明感が継続しております。このような状況下、当社グループといたしましては、平成25年3月期を初年度とする『第12次中期計画(ミッション753)』を着実に実行し、①高機能・独自製品売上高比率70%以上、②連結経常利益50億円以上、③海外売上高比率30%以上を経営目標として掲げ、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成25年3月期 (予想)	337億円	37億円	22億円
平成24年3月期 (実績)	328億78百万円	30億53百万円	17億49百万円

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は314億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少となりました。流動資産は現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億38百万円減少いたしました。固定資産では有形固定資産の増加により6億22百万円増加となりました。

負債は、101億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億37百万円の減少となりました。流動負債は61億65百万円となり、未払法人税等、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少いたしました。固定負債は40億30百万円となり、長期借入金の増加などにより2億35百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金の増加により212億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億21百万円増加いたしました。

**②キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は66億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ24億30百万円減少し15億2百万円の収入となりましたが、これは法人税等の支払いの増加などによるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が18億97百万円となったことなどにより、前期に比べ9億78百万円増加の19億11百万円の支出となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入があったものの、長短借入金の返済や配当金の支払いなどにより3億71百万円の支出となりました。

## (キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	62.4	61.2	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	33.0	46.0	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	0.6	0.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	93.9	156.3	66.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、当期の業績などを勘案した結果、1株につき普通配当5円（年間10円、前期比1円の増配）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを踏まえ、中間・期末配当とも各々1株につき普通配当5円（年間10円）を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、海外進出地域における政変、当社グループの拠点における地震や水害などによる人的及び物的被害が会社業績に及ぼす影響、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などが挙げられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・親会社・子会社4社・関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に関わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

### 【伸線加工事業】

ステンレス鋼線 : 当社・大同特殊鋼株式会社〔親会社〕・THAI SEISEN CO., LTD.〔連結子会社〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕・四国研磨株式会社〔関連会社〕・日精金網株式会社〔関連会社〕

ステンレス鋼線は、当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売しています。大同特殊鋼株式会社は当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要供給元であり、THAI SEISEN CO., LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

ダイヤモンド工具は、当社及び THAI SEISEN CO., LTD. が製造販売し、四国研磨株式会社及び日精金網株式会社は、当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。

なお、THAI SEISEN CO., LTD. の製品は主に当社が仕入れ、その材料については当社が同社に販売しています。

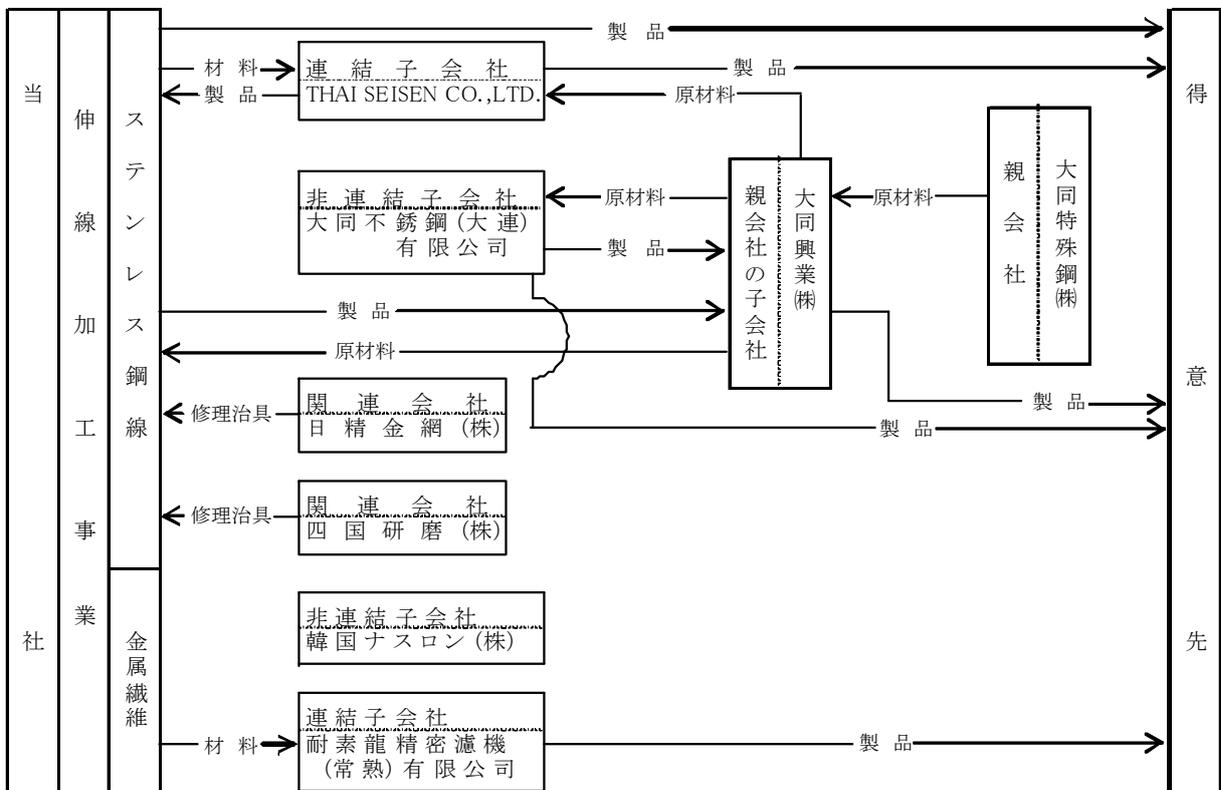
金属繊維（ナスロン）: 当社・耐素龍精密濾機（常熟）有限公司〔連結子会社〕・韓国ナスロン株式会社〔非連結子会社〕

金属繊維（ナスロン）は、当社及び耐素龍精密濾機（常熟）有限公司が製造販売しており、耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の材料については当社が商社経由で販売しています。

韓国ナスロン株式会社は、主に当社が韓国で販売活動をする際の販売支援を行なっています。

上記のほか、大同興業株式会社は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、また原材料の購入先でもあります。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は平成27年3月期を最終年度とする『第12次中期計画（ミッション753）』を策定し、①高機能・独自製品売上高比率70%以上、②連結経常利益50億円以上、③海外売上高比率30%以上を経営指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競合激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応すべく、『第12次中期計画（ミッション753）』を策定し、最終年度となる平成27年3月期の目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでおります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品や自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に注力いたします。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の最適生産体制確立とコスト競争力向上を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく設備投資・技術開発を継続して実施してまいります。

さらにシリコン・サファイアなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）、環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有する高強度導電ばね用銅系合金線（商品名：エレメタル）の本格販売など新製品・新用途製品の拡充にも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,358	6,578
受取手形及び売掛金	6,763	6,196
商品及び製品	1,779	2,050
仕掛品	2,301	2,221
原材料及び貯蔵品	1,443	1,400
繰延税金資産	423	302
その他	156	138
流動資産合計	20,227	18,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,482	9,676
減価償却累計額	△6,534	△6,730
建物及び構築物 (純額)	2,948	2,945
機械装置及び運搬具	25,572	26,543
減価償却累計額	△21,410	△21,669
機械装置及び運搬具 (純額)	4,161	4,874
土地	1,743	1,730
リース資産	49	61
減価償却累計額	△20	△30
リース資産 (純額)	29	30
建設仮勘定	280	440
その他	1,373	1,459
減価償却累計額	△1,159	△1,228
その他 (純額)	214	231
有形固定資産合計	9,378	10,253
無形固定資産		
ソフトウェア	368	267
ソフトウェア仮勘定	—	33
その他	41	47
無形固定資産合計	410	347
投資その他の資産		
投資有価証券	617	582
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	1,097	961
その他	260	241
投資その他の資産合計	2,167	1,977
固定資産合計	11,956	12,578
資産合計	32,183	31,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,521	3,825
短期借入金	821	451
リース債務	5	8
未払法人税等	1,703	206
未払消費税等	136	36
賞与引当金	590	580
役員賞与引当金	41	37
資産除去債務	—	46
その他	717	972
流動負債合計	8,538	6,165
固定負債		
長期借入金	625	955
リース債務	37	39
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	2,879	2,854
役員退職慰労引当金	107	109
環境対策引当金	19	—
資産除去債務	72	17
固定負債合計	3,794	4,030
負債合計	12,333	10,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	9,599	11,025
自己株式	△29	△31
株主資本合計	20,016	21,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△20
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	△437	△436
その他の包括利益累計額合計	△308	△330
少数株主持分	142	161
純資産合計	19,850	21,271
負債純資産合計	32,183	31,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,813	32,878
売上原価	26,443	27,058
売上総利益	6,370	5,820
販売費及び一般管理費	2,892	2,808
営業利益	3,477	3,011
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	73	16
仕入割引	19	20
為替差益	8	9
還付事業税	—	23
その他	37	20
営業外収益合計	144	95
営業外費用		
支払利息	23	22
売上割引	21	20
寄付金	10	—
その他	12	10
営業外費用合計	67	53
経常利益	3,555	3,053
特別利益		
投資有価証券売却益	471	—
特別利益合計	471	—
特別損失		
固定資産売却損	41	0
固定資産除却損	31	27
減損損失	164	—
投資有価証券評価損	13	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
特別損失合計	360	28
税金等調整前当期純利益	3,665	3,025
法人税、住民税及び事業税	1,847	987
法人税等調整額	△192	269
法人税等合計	1,654	1,257
少数株主損益調整前当期純利益	2,011	1,768
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	19
当期純利益	2,063	1,749

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,011	1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	△22
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△56	0
その他の包括利益合計	△203	△21
包括利益	1,808	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,873	1,727
少数株主に係る包括利益	△65	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
当期首残高		5,446		5,446
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,446		5,446
利益剰余金				
当期首残高		7,795		9,599
当期変動額				
剰余金の配当		△259		△323
当期純利益		2,063		1,749
当期変動額合計		1,804		1,425
当期末残高		9,599		11,025
自己株式				
当期首残高		△24		△29
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△1
当期変動額合計		△4		△1
当期末残高		△29		△31
株主資本合計				
当期首残高		18,217		20,016
当期変動額				
剰余金の配当		△259		△323
当期純利益		2,063		1,749
自己株式の取得		△4		△1
当期変動額合計		1,799		1,423
当期末残高		20,016		21,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	147	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△22
当期変動額合計	△146	△22
当期末残高	1	△20
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	127	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127	127
為替換算調整勘定		
当期首残高	△394	△437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	0
当期変動額合計	△43	0
当期末残高	△437	△436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△118	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△21
当期変動額合計	△189	△21
当期末残高	△308	△330
少数株主持分		
当期首残高	207	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	19
当期変動額合計	△65	19
当期末残高	142	161
純資産合計		
当期首残高	18,306	19,850
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△323
当期純利益	2,063	1,749
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	△2
当期変動額合計	1,544	1,421
当期末残高	19,850	21,271

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,665	3,025
減価償却費	1,304	1,381
減損損失	164	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△78	△21
支払利息	23	22
為替差損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△471	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	41	0
有形固定資産除却損	31	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△451	581
前受金の増減額 (△は減少)	2	7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563	△145
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	△699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	△99
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	153	△51
小計	4,159	3,975
利息及び配当金の受取額	78	21
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額	△280	△2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	1,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,454	△1,897
有形固定資産の売却による収入	51	21
資産除去債務の履行による支出	—	△8
無形固定資産の取得による支出	△12	△45
投資有価証券の取得による支出	△111	—
投資有価証券の売却による収入	566	—
その他	27	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△1,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33	△22
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△496	△518
リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△258	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	△371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,258	△780
現金及び現金同等物の期首残高	5,141	7,399
現金及び現金同等物の期末残高	7,399	6,619

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 THAI SEISEN CO., LTD. 〔住所：タイ国 資本金：3億20百万バーツ 議決権所有割合：95.00%〕 耐素龍精密濾機（常熟）有限公司 〔住所：中国江蘇省 資本金：60百万元 議決権所有割合：70.00%〕</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同不銹鋼（大連）有限公司 〔住所：中国遼寧省 資本金：17百万元 議決権所有割合：74.00%〕 韓国ナスロン(株) 〔住所：韓国ソウル市 資本金：450百万ウォン 議決権所有割合：100.00%〕</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社〔大同不銹鋼（大連）有限公司・韓国ナスロン(株)〕及び関連会社〔四国研磨(株)・日精金網(株)〕は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社THAI SEISEN CO., LTD.の決算日は2月末日、耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 (イ)所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1. 非連結子会社及び 関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円	1. 非連結子会社及び 関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円
2. 担保資産及び担保 付債務	担保に供している資産と担保付債務は次の とおりであります。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] —	2. 担保資産及び担保 付債務	担保に供している資産と担保付債務は次の とおりであります。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] —
	建物 1,437百万円 構築物 81 〃 機械装置 240 〃 土地 1,162 〃 <hr/> 計 2,921 〃		建物 1,375百万円 構築物 73 〃 機械装置 177 〃 土地 1,162 〃 <hr/> 計 2,788 〃

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 663百万円	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 676百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 3 4 百万円
税効果額	1 2 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2 2 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0 百万円
税効果額	△ 0 百万円
繰延ヘッジ損益	0 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	0 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	0 百万円

その他の包括利益合計 △ 2 1 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,461,468	—	—	32,461,468
合計	32,461,468	—	—	32,461,468
自己株式				
普通株式 (注)	62,722	10,979	—	73,701
合計	62,722	10,979	—	73,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,979株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	129	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,461,468	—	—	32,461,468
合計	32,461,468	—	—	32,461,468
自己株式				
普通株式 (注)	73,701	3,641	—	77,342
合計	73,701	3,641	—	77,342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,641株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	161	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,638	1,051	122	32,813	—	32,813
セグメント間の内部売上高又は 振替高	106	1,164	25	1,296	△1,296	—
計	31,745	2,216	148	34,110	△1,296	32,813
セグメント利益又は損失 (△)	3,366	238	△62	3,542	△64	3,477
セグメント資産	30,146	2,041	352	32,540	△357	32,183
その他の項目						
減価償却費	1,195	58	49	1,303	0	1,304
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,274	311	3	1,589	—	1,589

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,634	989	254	32,878	—	32,878
セグメント間の内部売上高又は 振替高	131	1,504	70	1,706	△1,706	—
計	31,765	2,493	324	34,584	△1,706	32,878
セグメント利益	2,758	278	33	3,070	△58	3,011
セグメント資産	29,253	2,066	383	31,703	△236	31,466
その他の項目						
減価償却費	1,269	77	34	1,380	1	1,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,136	102	4	2,243	—	2,243

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13	△5
全社費用※	△50	△53
合計	△64	△58

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△376	△253
全社資産※	19	17
合計	△357	△236

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)減価償却費の調整額(前連結会計年度及び当連結会計年度)は、親会社本社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	7,612	受取手形及び売掛金	679
							原材料の購入	9,131	支払手形及び買掛金	1,881
							仕入割引料	16	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様一般の取引条件により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株) (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	8,041	受取手形及び売掛金	645
							原材料の購入	9,035	支払手形及び買掛金	1,350
							仕入割引料	12	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様一般の取引条件により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株) (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	百万円	賞与引当金	239	未払事業税	131	その他	53	合計	423	退職給付引当金	1,176	関係会社出資金評価損	182	資産除去債務	45	役員退職慰労引当金	43	その他有価証券評価差額金	29	その他	62	小計	1,540	評価性引当額	△263	合計	1,276	圧縮記帳積立金	△65	土地・建物評価益	△54	投資有価証券評価益	△28	その他有価証券評価差額金	△30	その他	△0	合計	△179		1,096	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	百万円	賞与引当金	220	未払事業税	18	その他	64	合計	302	退職給付引当金	1,033	資産除去債務	20	役員退職慰労引当金	40	その他有価証券評価差額金	23	その他	33	小計	1,151	評価性引当額	△52	合計	1,099	圧縮記帳積立金	△52	土地・建物評価益	△47	投資有価証券評価益	△25	その他有価証券評価差額金	△12	その他	△0	合計	137		961
繰延税金資産 (流動)	百万円																																																																																		
賞与引当金	239																																																																																		
未払事業税	131																																																																																		
その他	53																																																																																		
合計	423																																																																																		
退職給付引当金	1,176																																																																																		
関係会社出資金評価損	182																																																																																		
資産除去債務	45																																																																																		
役員退職慰労引当金	43																																																																																		
その他有価証券評価差額金	29																																																																																		
その他	62																																																																																		
小計	1,540																																																																																		
評価性引当額	△263																																																																																		
合計	1,276																																																																																		
圧縮記帳積立金	△65																																																																																		
土地・建物評価益	△54																																																																																		
投資有価証券評価益	△28																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△30																																																																																		
その他	△0																																																																																		
合計	△179																																																																																		
	1,096																																																																																		
繰延税金資産 (流動)	百万円																																																																																		
賞与引当金	220																																																																																		
未払事業税	18																																																																																		
その他	64																																																																																		
合計	302																																																																																		
退職給付引当金	1,033																																																																																		
資産除去債務	20																																																																																		
役員退職慰労引当金	40																																																																																		
その他有価証券評価差額金	23																																																																																		
その他	33																																																																																		
小計	1,151																																																																																		
評価性引当額	△52																																																																																		
合計	1,099																																																																																		
圧縮記帳積立金	△52																																																																																		
土地・建物評価益	△47																																																																																		
投資有価証券評価益	△25																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△12																																																																																		
その他	△0																																																																																		
合計	137																																																																																		
	961																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税等か控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に係る損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>修正申告等による納税額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	法人税等か控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	0.5	試験研究費控除額	△1.7	資産除去債務に係る損金不算入額	1.2	修正申告等による納税額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>修正申告等による納税額</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.5	試験研究費控除額	△2.0	評価性引当額の増減	△0.6	修正申告等による納税額	△2.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.6	修正	4.6	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																
	(%)																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																		
役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																		
法人税等か控除される所得税額	0.4																																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																																		
試験研究費控除額	△1.7																																																																																		
資産除去債務に係る損金不算入額	1.2																																																																																		
修正申告等による納税額	2.1																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																																		
試験研究費控除額	△2.0																																																																																		
評価性引当額の増減	△0.6																																																																																		
修正申告等による納税額	△2.4																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.6																																																																																		
修正	4.6																																																																																		
その他	△0.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は141百万円減少し、法人税等調整額が139百万円増加しております。</p>

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	239	163	76
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	239	163	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	296	369	△73
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40	40	—
	小計	336	410	△73
	合計	576	574	2

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	566	471	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	566	471	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には期末時点で過去2年間その状態にあり、かつ発行会社が2期連続損失で翌期も損失が予想される時に「著しく下落した」と判断し減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201	167	34
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	201	167	34
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	299	366	△66
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40	40	—
	小計	340	407	△66
	合計	541	574	△32

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,826	△2,898
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△2,826	△2,898
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3	2
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△56	41
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,879	△2,854
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△2,879	△2,854

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	154	154
(2) 利息費用 (百万円)	55	55
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△62	△50
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	148	161

(注) 退職給付に関する制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 608.49円	1株当たり純資産額 651.85円
1株当たり当期純利益金額 63.69円	1株当たり当期純利益金額 54.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,063	1,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,063	1,749
期中平均株式数 (千株)	32,394	32,386

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。